

計 算 書 類

第157期 自 2018年 1月 1日
至 2018年12月31日

関 東 天 然 瓦 斯 開 發 株 式 会 社

貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	14,266	流 動 負 債	2,122
現 金 及 び 預 金	11,631	買 掛 金	595
受 取 手 形	3	1年内返済予定の長期借入金	25
売 売 品 及 び 製 品	1,642	未 払 金	1,112
原 材 料 及 び 貯 藏 品	404	未 払 費 用	99
未 成 工 事 支 出	131	未 払 法 人 税	199
前 繰 払 費	143	預 り 他	88
延 稅 金 資 産	122	そ の 他	0
そ の 他	41	固 定 負 債	2,837
貸 倒 引 当 金	155	長 期 借 入 金	7
	△8	繰 延 税 金 負 債	629
固 定 資 産	20,022	退 職 給 付 引 当 金	2,200
有 形 固 定 資 産	18,670	負 債 合 計	4,959
建 構 物	1,963	純 資 産 の 部	
機 械 及 び 装 置	3,379	株 主 資 本	29,328
坑 車 両 及 び 搬 搬 用 具	8,084	資 本 金	7,902
工 具 、 器 具 及 び 備 品	584	資 本 剰 余	8,389
土 地	0	資 本 準 備 金	8,239
建 設 仮 勘 定	49	そ の 他 資 本 剰 余 金	150
無 形 固 定 資 産	721	利 益 剰 余 金	13,037
借 鉱 業 権	474	利 益 準 備 金	908
ソ フ ト ウ ウ ェ ン ジ ン	164	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,129
施 設 利 用 権	76	探 鉱 準 備 金	2,319
投 資 そ の 他 の 資 産	630	固 定 資 産 壓 縮 積 立 金	931
投 資 有 働 証 券	46	別 途 積 立 金	6,580
関 係 会 社 株 式	212	繰 越 利 益 剰 余 金	2,298
長 期 貸 付 金	4		
長 期 前 払 費 用	119		
そ の 他	272		
貸 倒 引 当 金	△25	純 資 産 合 計	29,328
資 产 合 计	34,288	負 債 及 び 純 資 産 合 计	34,288

損 益 計 算 書(自 2018年1月1日)
 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	15,047
売 上 原 価	12,828
売 上 総 利 益	2,219
販売費及び一般管理費	1,395
営 業 利 益	823
営 業 外 収 益	
受 取 賃 貸 料	172
送 排 水 管 使 用 料	46
そ の 他	43
営 業 外 費 用	262
寄 付 金	31
賃 貸 費 用	25
そ の 他	7
経 常 利 益	1,021
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	41
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	109
減 損 損 失	1
税 引 前 当 期 純 利 益	951
法人税、住民税及び事業税	357
法 人 税 等 調 整 額	△105
当 期 純 利 益	699

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法に基づく原価法を適用しております。
② その他有価証券 … 主として移動平均法に基づく原価法を適用しております。
(時価なし)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品 … 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。
② 原材料及び貯蔵品 … 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。
③ 未竣工工事支出金 … 個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- … 定額法を適用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- 鉱業権 … 生産高比例法を適用しております。
ソフトウェア … 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。
施設利用権 … 定額法を適用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ 投資その他の資産

- 長期前払費用 … 定額法を適用しております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- その他の（投資不動産） … 定額法を適用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 … 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

5. 消 費 税 等 の … 税抜方式によっております。

会 計 处 理 方 法

6. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産

建物	2,490百万円
構築物	9,661百万円
機械及び装置	19,721百万円
坑井	12,723百万円
車両運搬具	24百万円
工具、器具及び備品	279百万円
投資その他の資産	
その他(投資不動産)	475百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	3百万円
短期金銭債務	38百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	0百万円
仕入高	159百万円
その他の営業取引高	399百万円
営業取引以外の取引高	70百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因是、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因是、探鉱準備金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	K&O エナジー グループ(株)	被所有 直接100%	経営指導、業務の委託等、役員の兼任・転籍	資金の預入	6,300	—	—

(注) 資金の預入については、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しております。

2. 兄弟会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	大多喜ガス(株)	なし	ガスの販売、ガスの託送、役員の兼任・転籍	ガスの販売	5,634	売掛金	611

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件については、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 586円 31銭
2. 1株当たり当期純利益 13円 99銭